

います。

★先日鏡野中学校の運動会を見学した。生徒の自主的な運営と聞いているが、準備運動については、本来の運動の目的とはほど遠い内容のものだと感じた。自主性に名を借りた指導の放棄に見えたのだが、どのような見解か。

確かに従来のラジオ体操が画一的で躍動感があるということ、なじみが深いことは承知していますが、近年では体力に応じたストレッチ体操が、多くの中学校の運動会などで取り入れられているところ。鏡野中学校での準備運動も、このような観点から生徒が自主運営の中で取り入れているもので、決して指導の放棄であるとは考えていません。

★第3セクターの運営について、鏡野町が2分の1以上を出資している法人の今後の運営方針はどのようなものか。

審議会の答申を真摯に受け止めて、今後十分理事会や取締役会で協議、検討を行い、早い時期に改善策を講じていきたいと思っています。各公社とも経営の改善や経営努力は当然のことながら、業務によっては官から民へ、また、業務の統合や廃止、縮小も考えられ、全体的なスタンスの検討が必要と考えます。

★23号台風による災害箇所の

復旧状況について、復旧案、二次災害の発生件数ならびに国・県にはどのような要望を出しているのか。

災害箇所としては、県道に関するものが4件、河川に関するものが16件、その他治山林道などに多大な被害がありました。大半は県との協力により復旧済みです。平成17年度に急傾斜地の指定を受け、本年用地測量、用地買収等復旧に向けて、県に今年度着手すべく強く要望しています。

★町内4地域の森林組合が合併され、合理化の中で森林経営全般にわたり事業推進されていくが、森林の持つ多目的機能や自然環境を保護する事へのPR等を、町内外を問わず行っているのか。

森林林業の持つ多面的な機能あるいは自然環境保護等のPRについては、県の森づくり県民税の創設を初め、県や町でさまざまな機会をとらえて広く町民あるいは県民に普及、啓蒙しています。

★奥津湖を今後どのような形で観光の中心として発展させていくか。

現在、湖面利用については7月に納涼祭ならびに花火大会を行い、町内外へ新町と奥津湖のPRを行っています。湖面利用については町から苦田ダム管理事務所へ検討依頼をしています。

★西消防署の設置にあたり、将来の鏡野町の発展と迅速な人命救助の為に、離着陸が容易にできるヘリポートを設置してはどうか。

救急ヘリコプターは岡山から10分程度で鏡野町へ到着しています。事故現場にもよりますが、救急車で専用ヘリポートまで搬送するより、より現場に近い指定ヘリポートを使用する方が合理的で、費用対効果の面から考えても難しいですが、圏域の関係市町村の管理者会議でも、この件を取り上げて協議していきたいと思っています。

★最近プール金が問題となっているが、鏡野町にはそういったものはあるのか。

鏡野町においては、プール金等は一切ありません。

★公共下水道等家庭の排水について、町民が同じサービスを受けられる方法を考えているか。

町内すべて同じものにすることは、下水道に限らず不可能であると思いますが、同等の効果が得られるほかの方法で対応することが必要不可欠であると思っています。

★公共建設工事関係の入札残について、件数は以前より少なくなりましたが、入札は行われているが、平成17年度の入札残はいくらで、どのように対処し

たか。

平成17年度の総入札件数は146件です。落札額との差額は1億3829万円でした。予算執行については、事業を実施する担当課が管理することとなっています。入札後の増額変更や追加工事の財源となる場合もありますし、単独事業で複数の事業を行う場合は、それぞれの事業間で調整することとなっています。

★最近子どもたちの安全・安心が懸念されている。老人会や地域の方々の協力による見守りも大切だが、通学道に不審者注意などの看板設置を行ってはどうか。

通学路の安全確保は必要不可欠なものです。広範多岐にわたる通学路への整備には限りがあります。そこで、鏡野町では各学校に対して通学路の点検と安全マップづくりを指示し、庁用車に防犯パトロール実施のマグネットシートを貼り付けて、日々巡回を行っています。また、老人クラブ連合会等に対して、登下校時等の声かけ運動をお願いしています。

★現在町内に大型商業施設の進出が予定されているが、農業振興やまちづくりへの影響、また、地元商店、物産館への影響をどのように考えているか。

現在出店希望している大型

商業施設においては、地産地消を積極的に展開するなど、地域との連携をコンセプトにしていることから農業の活性化が図られ、安定した雇用機会の確保が定住化対策につながるという判断のもと、多くの関係各位のご理解をいただき誘致を決定しています。

地元商店等への影響については、他県の同規模店舗に隣接している道の駅に問い合わせたところ、交流人口が増えることによる相乗効果もあり、影響は余り無いと聞いています。

★消費者の食の安全に対する意識が高まっている。学校給食やかがみの園などにおける地産地消への取り組みや安全管理、また、品目や納入業者はどのようになっているか。

学校給食のお米については、すべて町内産のものを農協を通して使用し、町内の店舗や生産者、振興公社などから野菜、加工品などを納入しています。

かがみの園についても、主食の米についてはすべて地元の業者から納入し、野菜類や魚介類についてはすべて地元商工会の給食物資班から納入しています。

安全面については、学校給食調理場のみならず保育園の給食についても万全を期しています。